令和7年度 生駒市行政改革推進委員会第一部会 会議録

開催日時 令和7年5月16日（金） 午前9時30分～午前11時37分

開催場所 コミュニティセンター203・204 会議室

出席者

（委員） 森部会長、松山委員、中田委員、中西委員

（事務局） 牧井企画政策課長、粉家企画政策課主幹、北野企画政策課行政経営係長
竹井企画政策課行政経営係係員、北廣企画政策課行政経営係係員

（担当課） 荒木観光振興室長、松井農林課長、前川農林課主幹、内蔵住宅課長
上野地域共生社会推進課長、桐坂地域共生社会推進課課長補佐、西田福祉部次長
伊藤生活支援課長補佐、小澤人事課長、伊藤人事課課長補佐

（傍聴者） 3名

欠席者

なし

1 開会

（事務局） 【挨拶】

2 案件

（1）令和6年度アクションプランの各事業の評価について

（部会長） 事業評価シート内最下部にある行政改革推進委員会の評価項目を作成することが本委員会の役割。合計7件全てのシートをチェックし、AからEまでの評価をしていただく。担当課とのやりとり含め、1件あたり15分目途に進めたい。

「宿泊施設検討事業」について

（委員） 市内宿泊施設の調査内容について具体的にお答えいただきたい。

（担当課） 施設数、所在地、業態、部屋数、価格帯を調査し、把握している。

（委員） 生駒市に合った宿泊施設が必要。現存の旅館で発展していくのは難しいのではないかな。

（担当課） 実は賑わっている。外国の方が多い。

（委員） 門前町は外国の方以外はほとんど泊まっていないように見受けられる。泊まっても生駒市内での買い物等は行われていない。

生駒駅前を活用した民泊等生駒市にあった宿泊施設を検討してはどうか。

（担当課） 市内での買い物等について、生駒駅南口エリアプラットフォームという組織を立ち上げている。地域のお店の方に呼びかけて、ホームページやパンフレットを作成している。パンフレットのQRコードをスマートフォンで読み込めば自動的に言語変換され、それを用いて生駒駅南口で飲食することができる。

（部会長） この調査事業はいつまで続ける予定か。

- (担当課) ホテル事業者と話す機会があり、興味を持ってくださる事業者もある。しばらくは継続していく予定である。
- (部会長) 他に意見はあるか。
- (委員) 事業評価シート内に市内南部とあるが、どのあたりか。
- (担当課) 南生駒駅付近など。恋文不動産という事業によりゲストハウスが立ち上がったっており、宿泊事業のポテンシャルがある地域だと考えている。
- (委員) 生駒市の自然を活かし親子連れに泊まっていただくことが宿泊施設のあり方の一つとして考えられ、北部の高山の方が開発の可能性があるのではないか。
- (担当課) ご指摘のとおり、生駒市北部高山であれば自然の景観や歴史的な背景を保有しており、その高いテーマ性を持つようなコンテンツを磨き上げてあげ、掛け合わせで成立するようなホテルや古民家ホテルが良いと考えている。
- (部会長) 評価シートにかかれていないことも含め非常によくやっている。多様な部署と連携しないと単体では上手くいかないこともよく分かった。評価コメントについては他の部局との連携、協創することで事業の更なる発展を期待したい。というような内容でどうか。
- (委員) いかに生駒市に滞在してもらいプラスアルファに繋がるかといった視点で判断しても良い。
- (部会長) 効果をより発揮してもらうためには必要。そういったことも評価コメントに書いてはどうか。総合評価については事業が始まったばかりということもあり、担当課評価通り「B」でよいか。

(「はい。」との声あり)

「生駒市スマート農業推進事業補助金の事業」について

- (委員) 小規模農家が多くスマート農業を利用する農業者がなかった。とのことだが、生駒市はほとんどが小規模である。なぜ最初から小規模にあったスマート農業をしていかなかったのか。
- (担当課) 補助するにあたり補助要綱作成段階であり、素案の策定のため地元の農業者と意見をすり合わせている状況。要綱の策定後、補助金の支給を進めていく。
- (部会長) 小規模農家も活用できる生駒市にあった補助金になりそうか。
- (担当課) 幅広い意見を聞きながらそういった要綱策定を目指していく。
- (部会長) 評価コメントについては、生駒市の農業の実態に合った要綱の策定とそれに合わせたA Iの活用方策を広く探るべきといった内容でどうか。

(「はい。」との声あり)

- (部会長) 総合評価については、要綱が作成できていないので「D」でよいか。

(「はい。」との声あり)

「ニュータウン再生・再編事業」について

- (部会長) 事前の質問で空き家の全件数と子育て世帯の転入で令和6年度に空き家が解消した件数について質問がある。
- (委員) 萩の台住宅地について回答があるが、生駒市全体の空き家について聞きたい。

(担当課) 平成 28 年の調査では空き家の数が 1,444 棟。空き家率は 2.8%。令和 5 年度調査では約 1 割空き家の数が減少し 1,306 棟。空き家率は 2.6%。全国的には空き家は増加傾向だが生駒市は空き家流通促進プラットフォームの取り組みを中心とした事業が成果をあげている。

(委員) 対象地を萩の台住宅地にした理由は。

(担当課) 生駒市内には開発され、一斉入居があった住宅地域が 24 か所あり、そのうち入居開始から 40 年超えている地域が 16 か所ある。その中から高齢化率、空き家率の高い萩の台住宅地を選定した。

(部会長) 今後は拡大していく予定か。

(担当課) ニュータウン再生・再編事業は少なくとも 5 年程継続しないと成果がでない。5 年後状況を見て次の地域を考えたい。

(委員) 萩の台では他にも取組をしている。

昨年度は萩の台住宅地で防犯交通対策課と連携し、グリーンスローモビリティという地域拠点事業を行った。

(委員) コスト意識の項目に子育て世帯の転入で、ある程度空き家が解消したとあるが、子育て世帯の転入数は把握しているのか。

(担当課) 家族構成は把握できていないが、萩の台住宅地内の人口推計では 5 歳児未満の人口が令和 5 年と令和 7 年で人数が減少していないので一定効果は出ている。

(委員) 空き家を住む以外にも塾として活用するといった活用もニュータウン再生・再編事業になるのではないか。

(担当課) 住み開きとして地域でやりたいことを実現するために増築し、塾兼住宅といった活用方法も考えられる。まずは空き家の流通促進をすることで繋げたい。

(委員) 空き家の予想統計はとっているのか。

(担当課) 統計的に空き家数を予測することは難しい。高齢化が進む中空き家が増えることが想定されるので、流通を促進し空き家を増やさないようにしたい。

(委員) 予算現額に対して決算が抑えられているが、コスト意識を B にした理由は。

(担当課) 他部署の事業と連携しながら効率的な効果がきっちり出ているので B とした。

(部会長) 空き家率が減っており、方向性も示され、他部署の事業と連携し、費用対効果も出ている。

評価コメントについては、他部署との連携を期待し、萩の台地域をパイロット事業としてニュータウン再生・再編に取り組んでほしい。という内容でどうか。

(「はい。」との声あり)

(部会長) 総合評価については、担当課評価通り「B」でよいか。

(「はい。」との声あり)

「生駒市社会福祉協議会との連携強化」について

(部会長) 社会福祉協議会への運営補助金が 4 千万円だがずっとそうか。

(担当課) ここ数年はずっと 4 千万円である。

(部会長) 団体補助と事業費補助のどちらか。

(担当課) 運営費補助金という形で団体に出している。

- (委員) 事業概要に社会福祉協議会と役割を分担しながら連携強化を図る。と書いてあるが、
どういった役割分担をしているか。
- (担当課) 社会福祉協議会は民間の地域福祉活動の支援を行う協議会であり、細やかな個別支援をされるというのが大きな特徴。行政は法令に基づく福祉サービスの提供や地域に密着した制度づくりを中心としている。
- (委員) 今年度から社会福祉協議会の一部が市役所の庁舎に移ったが、連携はどうか。
- (担当課) 権利擁護支援センターとくらしごと支援センターが移動し、重層的支援体制整備事業の一部が委託されたが、コミュニケーションは取りやすくなった。
- (委員) 今後の取り組み方針の判断理由で補助金額の妥当性引き続き検証とあるが、4,000万円の金額の大小の話は出ているのか。
- (担当課) 現状赤字が出ており、基金を取り崩して、補填されている。
- (部会長) 赤字が増えてきたら予算を増やさざるを得ない。
- (部会長) 評価コメントについては、ルールの中で行政ができない部分を民間の社会福祉法人等が支える。役割分担についてもできている。社会福祉協議会の一部が市役所の庁舎に移し連携体制も取れている。地域の福祉を支えていくうえで重要なことをきっちりできている。
今後の取組方針に対するコメントについては、福祉はいろんな問題が起こり複雑化している。生駒市に適した社会福祉協議会を中心とした地域福祉体制を作っていくしてほしい。という内容でどうか。
- (「はい。」との声あり)
- (部会長) 総合評価については、「B」でよいか。
- (「はい。」との声あり)
- 「生活困窮者等の自立支援」について
- (部会長) 事前質問でひとつめに生活困窮者住居確保給付金、こどもの学習支援事業が当初より下がった理由、ふたつめに被保護者健康管理支援事業の実績増の理由の回答がある。
- (担当課) 住居確保給付金についてはコロナ禍で要件が大幅に緩和され、令和4年度に緩和措置が終わったが、どこまで下がるか予想がつかなかったことが下がった原因である。
- (部会長) この被保護者健康管理支援事業はどういう事業か。
- (担当課) 厚生労働省が被保護者の健康管理の推進を義務化した。生駒市では特定健診の受診率を上げ、健康状態の改善に繋げる等健康管理を支援する取組をしている。
- (委員) 事業費の決算について令和6年度が令和5年度より1千万円ほど上がっている理由は。
- (担当課) 1番増加しているのは社会福祉協議会に委託している自立相談支援事業である。物価高の影響で困窮者からの相談件数が増加し、人件費も増加している。
- (委員) 生駒市独自でやっている事業はあるか。
- (担当課) 必須事業が自立相談支援事業と住居確保給付金。任意事業が就労準備支援事業と家計改善支援事業、こどもの学習支援事業。特にこどもの学習支援事業については県下でもいち早く実施した。

- (部会長) 実績はどうか。
- (担当課) 自立相談支援事業の新規相談件数が163件。社会福祉協議会に生活困窮者の支援と一体化し、居場所づくりとして社会福祉協議会の一角でカウンセリングをしている。委託料も増えているが、ひきこもりの方の居場所を確保していることは評価いただいている。
- (部会長) 具体的にどれくらいひきこもりの方の居場所を確保しているのか。
- (担当課) 10人くらいいたと思う。
- (委員) こどもの学習支援事業は担当が教育委員会ではないのか。
- (担当課) 他市では教育委員会で行っているところもあるが、連携を取りながら必要な支援に繋げている。
- (部会長) 相談が増加していることは成果であり、事業の拡大を検討する中で、状況を見ながら必要な予算の確保等適切に行っているという評価でいいと思う。
生活困窮者等の自立支援は何でも対応しないといけないから他部署との連携も非常に重要。その連携の中で生活困窮者等の自立支援と孤立孤独なくしていく支援にもっと取り組んでほしいというコメント内容でどうか。
- (「はい。」との声あり)
- (部会長) 総合評価については、「B」でよいか。
- (「はい。」との声あり)
- 「人材育成と良好な職場環境作りのための人事評価等」について
- (委員) 会計年度任用職員はその年度限りの職員であり、評価をどのように活用するのか。
- (担当課) 勤勉手当への成績率の反映は令和7年6月以降となるが、任期の更新の指標ともなる。また面談もあるので現状も確認できる。
- (部会長) 職務行動等が優れた人には手当を増やすというのが趣旨だが、生駒市は厳格に差をつけていく方針なのか。
- (担当課) 評価自体は給料の差をつけるためというより、人事管理の基礎資料であり一番肝心なことは面談。課としての方向性を示し、その方向に頑張ってもらいたい。
- (委員) 上司モニタリング制度の運用開始とあるが、評価について被評価者が目を通す機会はあるのか。
- (担当課) フィードバックを所属の部長にさせていただき、今後の行動に努めていただく。
- 「業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施」について
- (委員) 何人採用し、どこの部署に配属されているのか。
- (担当課) 3人採用し、総務課、健康課、会計課に配属されている。
- (委員) どのような目的で採用したのか。
- (担当課) 業務量増加対応任期付職員は、一定の期間内に限り業務の増加が見込まれたり、職員が産前・産後休暇や育児休業取得等の場合の代替としての採用で、従来までは、会計年度任用職員で補充が精一杯だったが、業務量増加対応任期付職員は正職であり、できる仕事の幅が広がる。
- (委員) 応募者数は何名いたのか。
- (担当課) 7名の応募があり、試験2回と面接の結果最終3名となった。

- (委員) 行政も育休取りやすいように、周りの仕事をする人に対しても手当を渡し、育休が取りやすいような環境をつくってはどうか。
- (担当課) 公務員自体、労働基本権が制限されていて、国の人事院勧告等に基づき、国の法改正に準拠しての条例改正となり、国の制度とかけ離れている手当等はだせない。単独でできる部分については取り組み、育児休業等取りにくい環境等があれば対応を考えないといけない。
- (委員) 採用プロセスにおける基礎能力試験は必要ないのではないか。受験者は多いが試験で判断するのはもったいない。
- (担当課) 昔は一般教養試験や専門試験だったが、今は基本的にはSPI試験を受けていただき、面接を経て採用する民間寄りに改善している。
- (部会長) 人材育成と良好な職場環境作りのための人事評価等について
人事評価の捉え方が単に手当だけでなく、働き方も含めて情報をキャッチし、広く活用していく姿勢は評価される。今後の取り組みについては、上司モニタリングが始まったばかりで人事評価制度もこれからということなのでその結果を踏まえながら、より良く人事評価制度を変えてほしいというコメント内容でどうか。
(「はい。」との声あり)
- (部会長) 総合評価については、「B」でよいか。
(「はい。」との声あり)
- (部会長) 業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施について
人事管理全体の視点から、位置づけとして今の段階で適切に運用されているということを経験評価に入れたらいいのではないかと。今後の取り組みについては人事管理全体の視点から、産休の取得等により負担がかかる職員の方に手当をつけていくことも含めて、法律的にどこまで可能であるかを検討し、この制度を時期にあった形で良くしてほしいというコメント内容でどうか。
(「はい。」との声あり)
- (部会長) 総合評価については、「B」でよいか。
(「はい。」との声あり)
- (部会長) すべての審議が終わった。
- (事務局) 第2回の行政改革推進委員会全体会については今回の検証結果の取りまとめの御審議をいただく予定としている。開催日程等につきましては、また別途調整させていただきます。

3 閉会